



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 大同信号株式会社 上場取引所 東
コード番号 6743 URL <https://www.daido-signal.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）浦壁 俊光
問合せ先責任者（役職名）執行役員財務統括部長（氏名）山田 喜嗣 TEL 03-3438-4111
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	11,319	18.3	937	157.2	1,098	131.8	705	△8.5
2025年3月期中間期	9,570	18.1	364	—	473	—	771	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,942百万円（—％） 2025年3月期中間期 14百万円（△97.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	44.56	—
2025年3月期中間期	46.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	47,143	30,616	54.6
2025年3月期	45,401	28,915	53.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 25,759百万円 2025年3月期 24,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,400	11.3	1,800	56.2	1,900	50.6	1,300	△15.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	18,018,000株	2025年3月期	18,018,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,157,306株	2025年3月期	2,196,649株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	15,841,154株	2025年3月期中間期	16,429,727株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の関税政策による影響が、輸出企業中心に一部にみられましたが、雇用・所得環境の改善や個人消費の緩やかな回復、及び堅調に推移したインバウンド需要等を背景に、引き続き回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇の継続、及び米国の関税政策に対する不確実性や不安定な国際情勢の長期化など、先行きについては、依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要なお客様である鉄道事業者では、堅調な個人消費やレジャー需要、及びインバウンド需要等により、鉄道旅客需要は堅調に推移しており、当社グループに関連する設備投資や維持更新費についても安定的な受注につながっているものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN2026」の2年目にあたり、重点施策である、鉄道事業者のニーズに合わせた製品開発として、設備の大幅な省力化を目的とした列車検知装置（アクスルカウンタ）のリリースに向け、第4四半期よりフィールド試験を実施することが決定いたしました。また、設備メンテナンスの省力化を目的として、AI技術を活用した保守支援サービス（軌道リレー電圧異常予兆検知）の実証試験開始に向けた準備を進めております。この他にも鉄道事業者の設備投資計画のニーズに合わせた製品開発や生産管理に心掛けつつ、性能面でも保守管理の容易性等の付加価値を実現することを目指し、「成長戦略」・「戦略基盤」・「戦略推進力」を軸に、引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。さらに、これらを支える財務基盤の強化の一環として、政策保有株式の売却を進め、2026年度末までに連結投資有価証券残高を連結純資産対比20%未満に縮減することとし、配当還元の充実にも継続して取り組んでまいります。加えて、環境問題や格差拡大等深刻化する社会問題への対応と社会全体の持続性への配慮を「サステナビリティ」という形で当社グループのすべての活動の基盤とするべく、注力してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績の状況をセグメント別にみると、鉄道信号関連事業については、電子連動装置、ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品、及び軌道回路、リレー等のフィールド製品が増加し、売上高は106億37百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は16億65百万円（同59.0%増）となりました。

産業用機器関連事業については、特殊自動車関連、及び非接触耐熱IDシステムが減少したものの、鉄道車両用自動すきま調整器、その他公共設備関連が増加し、売上高は4億75百万円（同37.2%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

不動産関連事業については、テナント入居率向上により、売上高は2億6百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は88百万円（同8.4%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は113億19百万円（同18.3%増）、営業利益は9億37百万円（同157.2%増）、経常利益は10億98百万円（同131.8%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は7億5百万円（同8.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億42百万円増加し、471億43百万円となりました。これは、投資有価証券が17億16百万円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、165億27百万円となりました。これは、社債の発行による50百万円の増加等によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ17億円増加し、306億16百万円となりました。これは、利益剰余金が4億65百万円、その他有価証券評価差額金が9億96百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年5月15日に開示した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日、2025年11月7日に公表の「2026年3月期 業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)、特別利益(投資有価証券売却益)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,646,601	2,972,163
受取手形、売掛金及び契約資産	10,638,358	11,733,973
電子記録債権	549,740	272,812
商品及び製品	3,114,527	3,202,220
仕掛品	5,666,758	6,012,102
原材料及び貯蔵品	3,523,314	3,195,241
その他	300,281	129,385
貸倒引当金	△133	△133
流動資産合計	27,439,449	27,517,764
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,551,508	6,551,508
その他(純額)	4,561,283	4,427,379
有形固定資産合計	11,112,792	10,978,888
無形固定資産	274,376	307,011
投資その他の資産		
投資有価証券	5,950,234	7,666,477
その他	627,747	676,741
貸倒引当金	△3,570	△3,570
投資その他の資産合計	6,574,411	8,339,648
固定資産合計	17,961,580	19,625,548
資産合計	45,401,029	47,143,313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,018,851	1,569,745
電子記録債務	1,417,205	1,330,873
短期借入金	5,456,320	5,486,320
未払法人税等	609,037	168,010
賞与引当金	916,467	707,635
役員賞与引当金	20,382	4,564
製品補修引当金	280,677	224,214
その他	958,661	1,538,221
流動負債合計	11,677,604	11,029,585
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	865,613	734,613
役員退職慰労引当金	80,889	73,883
退職給付に係る負債	1,785,221	1,818,731
その他	2,076,297	2,820,326
固定負債合計	4,808,022	5,497,555
負債合計	16,485,626	16,527,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	20,234,352	20,699,552
自己株式	△989,641	△968,866
株主資本合計	21,978,467	22,464,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,176,289	3,173,091
退職給付に係る調整累計額	135,703	121,790
その他の包括利益累計額合計	2,311,993	3,294,882
非支配株主持分	4,624,941	4,856,846
純資産合計	28,915,402	30,616,172
負債純資産合計	45,401,029	47,143,313

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,570,784	11,319,931
売上原価	6,964,664	7,984,472
売上総利益	2,606,120	3,335,459
販売費及び一般管理費	2,241,506	2,397,535
営業利益	364,613	937,924
営業外収益		
受取配当金	120,639	187,283
その他	20,223	11,667
営業外収益合計	140,863	198,951
営業外費用		
支払利息	27,897	36,620
その他	3,955	2,163
営業外費用合計	31,853	38,784
経常利益	473,623	1,098,090
特別利益		
投資有価証券売却益	462,928	-
受取保険金	264,851	-
特別利益合計	727,779	-
特別損失		
固定資産除却損	8,589	1,265
事務所移転費用	10,191	-
特別損失合計	18,781	1,265
税金等調整前中間純利益	1,182,622	1,096,825
法人税、住民税及び事業税	191,540	153,930
法人税等調整額	167,354	161,624
法人税等合計	358,894	315,555
中間純利益	823,727	781,270
非支配株主に帰属する中間純利益	52,070	75,401
親会社株主に帰属する中間純利益	771,657	705,868

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	823,727	781,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△803,046	1,175,626
退職給付に係る調整額	△6,241	△13,913
その他の包括利益合計	△809,287	1,161,713
中間包括利益	14,439	1,942,983
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,894	1,688,758
非支配株主に係る中間包括利益	△21,455	254,225

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	5,928,347	346,557	—	6,274,905	—	6,274,905
一定の期間にわたり 移転される財	3,096,100	—	—	3,096,100	—	3,096,100
顧客との契約から 生じる収益	9,024,447	346,557	—	9,371,005	—	9,371,005
その他の収益	—	—	199,779	199,779	—	199,779
外部顧客への売上高	9,024,447	346,557	199,779	9,570,784	—	9,570,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,493	237,584	5,153	295,232	△295,232	—
計	9,076,941	584,142	204,933	9,866,017	△295,232	9,570,784
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,047,183	△17,458	81,727	1,111,452	△746,838	364,613

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△746,838千円には、セグメント間取引消去△57,402千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△689,436千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	6,530,491	475,346	—	7,005,837	—	7,005,837
一定の期間にわたり 移転される財	4,107,228	—	—	4,107,228	—	4,107,228
顧客との契約から 生じる収益	10,637,719	475,346	—	11,113,065	—	11,113,065
その他の収益	—	—	206,866	206,866	—	206,866
外部顧客への売上高	10,637,719	475,346	206,866	11,319,931	—	11,319,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,175	240,377	10,127	309,681	△309,681	—
計	10,696,895	715,724	216,993	11,629,612	△309,681	11,319,931
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,665,326	△5,937	88,606	1,747,995	△810,071	937,924

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△810,071千円には、セグメント間取引消去 △21,583千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△788,487千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	213,265千円	251,009千円